第４表(1)　火力発電所（汽力設備）事故被害数表

年度分

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		燃料不良	その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意過失・	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社				
燃料設備（石炭）	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃料設備（重油・原油）	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃料設備（液化ガス）	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
燃料設備（その他ガス）	貯蔵設備																					
	運搬設備																					
	その他																					
	計																					
その他燃料設備																						
燃焼用機器																						
灰じん輸送装置																						
給水設備	給水ポンプ																					
	給水・ﾎﾞｲﾗｰ水処理設備																					
	その他																					
	計																					
熱交換器																						
配管設備	主蒸気管・主給水管																					
	蒸気だめ																					
	その他																					
	計																					
ボイラー	胴・管寄せ																					
	水管																					
	過熱器																					
	再熱器																					
	火炉																					
	節炭器																					
	その他																					
	計																					
独立過熱器																						
蒸気貯蔵器																						
独立節炭器																						
空気予熱器																						
通風設備	通風機																					
	その他																					
	計																					
空気・ガス圧縮設備	空気圧縮機・空気だめ																					
	ガス圧縮機・ガスだめ																					
	その他																					
	計																					
ばい煙処理設備																						
排水処理設備																						
廃棄物焼却炉																						
蒸気井																						
タービン	ケーシング																					
	隔板・円板・羽根																					
	主軸																					
	軸受																					
	調速装置																					
	潤滑油装置																					
	その他																					
	計																					
復水設備	復水器																					
	ポンプ																					
	その他																					
	計																					
冷却搭・冷却水路																						
自動制御装置																						
建物																						
その他																						
合計																						

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ３とすること。

２　本表は、第１表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。